

令和 6 年度 第 4 回石巻市 D X 推進本部 審議

提 出 日：令和 6 年 1 月 1 9 日

担当部・課：復興企画部 D X 推進課〔内線 4 2 6 5〕

① 件 名
オンライン申請の拡充について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
【背景】 本市における石巻市 D X 推進方針では、『「市民サービスの利便性向上」実現のための取組事項』として「行政手続のオンライン化」を推進しているところである。 【目的】 オンラインでの申請等を実施することにより、市民サービスの利便性の向上、さらには受け取る側である職員の事務の効率化を図るもの。
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
【根拠法令】 ・ デジタル社会形成基本法（令和 3 年法律第 3 5 号） ・ 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成 1 4 年法律第 1 5 1 号） ・ 石巻市情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例（平成 2 2 年条例第 3 4 号） 【総合計画との整合性 総合計画の位置付け：〔有〕・無〕 第 6 章 市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち 第 1 節 市民に寄り添い信頼される行財政運営の推進 4 市民サービスの利便性の向上を図る 【個別計画との整合性】 石巻市 D X 推進方針 A 「市民サービスの利便性向上」実現のための取組事項 ① デジタル技術やデータを活用した市民サービスの利便性向上 ② 行政手続のオンライン化
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
令和 6 年 6 月 第 1 回石巻市 D X 推進本部において、令和 6 年度中に「戸籍証明書と附票の写し」、「印鑑登録証明書」、「課税（非課税）証明書」をオンライン申請実装予定であることを説明 9 月 仙台法務局石巻支局へ戸籍証明オンラインシステム運用開始報告を提出
⑤ 主な内容
○ L I N E 公式アカウントの申請メニューに追加する交付請求 (1) 運用開始日 令和 7 年 1 月 7 日（火） (2) 証明書の種類 ① 戸籍証明書（全部・個人） ② 戸籍の附票（全部・一部） ③ 印鑑登録証明書 ④ 課税（非課税）証明書 (3) 本人確認 マイナンバーカード（署名用電子証明書付き） (4) 交付方法 請求者へ郵送（利用者負担） (5) 手数料納付方法 クレジット払い

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

【影響・効果】

- ・オンライン申請を可能とすることで、24時間いつでもどこでも申請が可能となることから、市役所の開庁時間に手続きすることが難しい方の負担軽減及び行政サービスの質の向上を図ることができる。
- ・申込みの内容を手順に沿って入力することで、書類の記載不備や提出漏れを抑制することができる。
- ・データで受付することで、職員の負担軽減にも繋がる。
- ・郵便請求の場合の手数料支払いは定額小為替が必要だが、オンライン申請の場合はクレジットカード払いであり、利用者の負担が軽減される。
- ・本籍が石巻市で住所が市外の方がコンビニ交付サービスを利用する場合は、事前に利用登録申請が必要だがオンライン申請では不要であり、よりスムーズに利用することができる。
- ・現住所が石巻市にない方は、コンビニ交付サービスで課税（非課税）証明書を取得できなかったが、取得したい年度分における1月1日時点の住所が石巻市であれば、現年度分及び過年度分どちらも取得できる。

【市財政への負担】

- ・クレジットカード決済手数料※として、年間約14,000円の支出を見込んでいる。
※決済代行手数料として売り上げの3%のほか、売上・取消・承認に係る手数料が5円ずつ発生するもの。

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

○県内のオンライン申請実施状況

市町名	戸籍		附票		印鑑証明	課税 (非課税)	利用サービス
	全部	個人	全部	一部			
白石市	○	○	○	○	○	○	Graffer スマート 申請サービス
角田市	○	○	○	○		○	Graffer スマート 申請サービス
栗原市	○	○	○	○		○	TASK クラウドスマート 申請システム
蔵王町	○	○	○	○	○		Graffer スマート 申請サービス
大河原町	○	○	○	○	○	○	Graffer スマート 申請サービス

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

令和6年12月 石巻市議会第4回定例会に石巻市印鑑条例の一部改正について提案
 令和7年 1月 7日 市長記者会見、同日からサービス開始
 令和7年 2月 上旬 市報2月号に掲載

⑨ その他